

第5次二宮町行政改革推進計画

(令和元年度～令和4年度)

令和2年3月

二 宮 町

目 次

I	推進計画の基本的な考え方	1
1	推進計画の趣旨	1
2	推進体制	1
3	取り組み成果の公表	1
II	推進計画取り組み一覧	2
III	取り組み推進項目調書	3

I 第5次二宮町行政改革推進計画の基本的な考え方

1 第5次二宮町行政改革推進計画の趣旨

第5次二宮町行政改革推進計画（以下、「推進計画」という。）は、「第5次二宮町行政改革大綱（令和元年度～令和4年度）」に挙げた3つの基本方針を達成するために、11の個別項目に沿って、具体的な取り組み内容と取り組み項目を含めたスケジュールを明らかにするとともに、取り組みの進捗を確認するための成果指標と年度ごとの目標を設定したものです。

2 推進体制

この推進計画を着実に進行するため、「二宮町行政改革推進本部」を中心とした全庁的な連携のもと、定期的に進捗状況や成果を把握して効果的な進捗管理を図るとともに、取り組みの対象が広範に及ぶようなものについては必要に応じてワーキングを設置するなど、柔軟性の高い推進体制を整備します。

3 取り組み成果の公表

取り組みの成果を「広報にのみや」や「町ホームページ」等を通じて公表していきます。

各成果指標には、公表に際し可能な限り町民に理解しやすい定量的な目標を設定していますが、定量的な目標設定が困難な場合は、進捗がわかりやすい目標とするなど、情報の透明化に努めています。

II 推進計画の取り組み一覧

大綱の内容		推進計画の内容		
基本方針	個別項目	具体的な取り組み	成果指標	主体課及び関連課
1 組織体制の強化	(1) 業務の効率化	1 行政評価による事業の再編・整理	事業の統廃合数	企画政策課 全課
		2 広域連携の推進	新たに広域で連携する事業数	企画政策課 全課
		3 ICTを活用した業務効率化の検討	新たな技術の導入検討	総務課 全課
	(2) 組織の適正化	4 機構及び雇用形態の見直し	平均時間外勤務時間数 (一般職、消防職)	企画政策課 総務課 全課
		(3) 職員能力の向上	5 人事交流や研修、人事評価による職員資質の向上	市町村研修センターで研修を受講した件数
	6 働き方改革の推進		年次有給休暇の平均取得日数	総務課 全課
2 持続可能な財政の確立	(1) 財政見通しの策定	7 大型事業等を踏まえた財政見通しの策定と公表	財政見通しの策定と公表	財務課 全課
	(2) 事業の見直し	8 民間委託等の推進	新たに民間委託化等を行った事業数	財務課 全課
		9 行政評価による事業の再編・整理(再掲)	事業の統廃合数	企画政策課 全課
	(3) 財源の確保	10 収納の強化	収納率 (30年度比)	戸籍税務課 福祉保険課、高齢介護課、子育て健康課、下水道課
		11 新たな財源を活用した財政運営	補助金活用事業数	財務課 全課
	(4) 施設の適正管理と統廃合による効果的な配置	12 公共施設再配置実施計画に基づく統廃合等の実施	実施計画に基づいた施設改修数	企画政策課 財務課、防災安全課、生涯学習課
		13 維持管理のための個別施設計画の策定及び推進	個別施設計画の策定	財務課 防災安全課、高齢介護課、子育て健康課、教育総務課、生涯学習課、
3 多様な主体との協働	(1) 町民参画の仕組みづくり	14 町民や町民活動団体の自主的な活動に対する適切な支援	町民活動サポートセンターの登録団体数	地域政策課
		15 地域のあり方についての検討	地域間連携事業数	地域政策課 福祉保険課、高齢介護課、教育総務課
	(2) 産・官・学の連携によるまちづくり	16 産官学連携の推進	連携事業数	企画政策課 全課
	(3) 情報発信・情報共有の充実強化	17 情報発信能力の向上による情報共有の推進	町HPのアクセス件数	地域政策課 全課

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
個別項目	(1) 業務の効率化

町民サービスの向上を図るため、スケールメリットを生かした業務の集約や削減を目的として広域連携等を推進するほか、新庁舎への移転を視野に入れ、ICTを活用した業務の効率化を進めます。また、業務の課題等を踏まえ事業の取捨選択が可能となる仕組みの構築も進めず。

取り組み事項	1 行政評価による事業の再編・整理				
主体課	企画政策課	関連課	全課		
取り組み内容	・業務の効率化を進めるため、事務事業の見直しやスクラップアンドビルドの徹底などが可能となるよう、行政評価システムを見直す。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目標	成果指標	事業の統廃合数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	事業数 (単年)	見直し・改定	1	3	6
備考					

取り組み事項	2 広域連携の推進				
主体課	企画政策課	関連課	全課		
取り組み内容	・今までの廃棄物処理や消防指令業務といった業務だけでなく、スケールメリットを生かした広域連携事業についても積極的に実施する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目標	成果指標	新たに広域で連携する事業数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	事業数 (単年)	検討	検討	2	3
備考					

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
個別項目	(1) 業務の効率化

町民サービスの向上を図るため、スケールメリットを生かした業務の集約や削減を目的として広域連携等を推進するほか、新庁舎への移転を視野に入れ、ICTを活用した業務の効率化を進めます。また、業務の課題等を踏まえ事業の取捨選択が可能となる仕組みの構築も進めず。

取り組み事項	3 ICTを活用した業務効率化の検討				
主体課	総務課	関連課	全課		
取り組み内容	・ ICT技術等の導入による、業務の効率化について検討する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目標	成果指標	新たな技術の導入検討			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	検討数 (単年)	1	1	1	結果報告
備考					

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
個別項目	(2) 組織の適正化

行政機能を集約した新庁舎への移転を視野に入れつつ、社会状況の変化に応じた部署横断的で連携しやすい効率的な組織体制を構築するほか、円滑な業務遂行に必要な職員の適正配置に努め、多様な人材の活用などにより、組織の適正化を進めます。

取り組み事項	4 機構及び雇用形態の見直し				
主体課	企画政策課・総務課	関連課	全課		
取り組み内容	・組織の集約化を念頭に、連携しやすい効率的な組織体制を構築するほか、会計年度任用職員制度の導入に伴う雇用体系を見直す。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
	会計年度任用職員 制度導入準備	会計年度任用職員制度の導入と見直し			
目 標	成果 指標	平均時間外勤務時間数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	一般職 (時間)	20.65	20.3	19.95	19.6
	消防職 (時間)	12.79	12.58	12.37	12.16
備 考	※特定事業主行動計画（後期計画）より ※一般職は、一般事務職、保健師、保育士等をいう。消防職の夜間勤務、休日勤務の時間数は含まない。				

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
個別項目	(3) 職員能力の向上

人的資源の能力を伸ばすことで組織力の強化と町民サービスを向上させるため、人事交流の促進や効果的な研修の実施、人事評価による職員資質の向上など、組織的な人材育成を進めます。また、職場環境や働き方を見直し、職員のワーク・ライフ・バランスを実現することで、組織や業務の質的向上につなげます。

取り組み事項	5 人事交流や研修、人事評価による職員資質の向上				
主体課	総務課	関連課	全課		
取り組み内容	・職員資質の向上のため、積極的な人事交流や職員研修機会を充実させる。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
	人事交流の実施				
	研修等における課題の抽出と研修の実施				
目標	成果指標	市町村研修センターで研修を受講した件数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	回数 (単年)	92回	104回	116回	129回
備考					

取り組み事項	6 働き方改革の推進				
主体課	総務課	関連課	全課		
取り組み内容	・働き方に対する意識改革等により、職員の働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスを実現する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
	職場環境等の課題の抽出				
	課題に応じた研修等の実施				
目標	成果指標	年次有給休暇の平均取得日数			
	年度	元年分	2年分	3年分	4年分
	日数 (平均)	7.8	8.7	9.5	10.3
備考	※特定事業主行動計画（後期計画）より ※各年1月1日から12月31日までの集計				

取り組み推進項目調書

基本方針	2 持続可能な財政の確立
個別項目	(1) 財政見通しの策定

大型事業が想定される中、歳入・歳出状況を的確に把握したうえで、健全な町債残高の維持を含めた中長期的な財政見通しを策定、公表することで適切な予算編成を進めるとともに、町民への町財政状況の情報共有を進めます。

取り組み事項	7 大型事業等を踏まえた財政見通しの策定と公表				
主体課	財務課	関連課	全課		
取り組み内容	・ 想定される大型事業等を踏まえた財政見通しを策定し、公表する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目標	成果指標	財政見通しの策定と公表			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		策定	公表	検証	検証
備考					

取り組み推進項目調書

基本方針	2 持続可能な財政の確立
個別項目	(2) 事業の見直し

限られた財源の中で、多様化する町民ニーズに対応するため、業務内容を精査し、コア業務と周辺業務の振り分けを行い、窓口業務の委託化や指定管理制度の導入を推進します。

また、行政評価システムを見直し、必要とされる町民サービスを提供するため、時代の変化に即した事業の統廃合を進め、歳出の削減に努めます。

取り組み事項	8 民間委託等の推進				
主体課	財務課	関連課	全課		
取り組み内容	・限られた財源及び人員の中で、多様化するニーズに適切に対応するため、コア業務と周辺業務に振り分けを行い、業務の委託化等を推進する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目標	成果指標	新たに民間委託化等を行った事業数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	事業数 (単年)	検討	1	1	1
備考					

取り組み事項	9 行政評価による事業の再編・整理（再掲）				
主体課	企画政策課	関連課	全課		
取り組み内容	・業務の効率化を進めるため、事務事業の見直しやスクラップアンドビルドの徹底などが可能となるよう、行政評価システムを見直す。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目標	成果指標	事業の統廃合数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	事業数 (単年)	見直し・改定	1	3	6
備考					

取り組み推進項目調書

基本方針	2 持続可能な財政の確立
個別項目	(3) 財源の確保

適正な課税と収納率の向上により、税負担の公平性を確保するとともに、適正な受益者負担による財源の確保に努めます。また、事業の実施に際し、民間を含む補助金を積極的に活用するなど、新たな財源の確保に努めます。

取り組み事項	10 収納の強化				
主体課	戸籍税務課	関連課	福祉保険課、高齢介護課、子育て・健康課、下水道課		
取り組み内容	・滞納整理事務の能力向上を図り、収納の強化につなげる。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目標	成果指標	収納率（平成30年度を基準）			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	収納率 30年度比	0.0%～0.5%向上	0.0%～0.5%向上	0.0%～0.5%向上	0.0%～0.5%向上
備考					

取り組み事項	11 新たな財源を活用した財政運営				
主体課	財務課	関連課	全課		
取り組み内容	・国、県及び民間等の補助金を適切に活用することで、財源を確保する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目標	成果指標	補助金活用事業数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	事業数 (単年)	36	38	40	42
備考	※県・国からの負担金や交付金は含まない。また、予算上に現れない市町村振興協会からの広域行政助成事業等も含まない。				

取り組み推進項目調書

基本方針	2 持続可能な財政の確立
個別項目	(4) 施設の適正管理と統廃合による効果的な配置

安全で安心な公共施設を効果的に配置するための公共施設再配置・有効活用実施計画に基づき、適切な維持管理を行うとともに、丁寧な対話による町民の理解や協力を得ながら、施設の統廃合・再配置を推進します。また、効率的な施設運営に努めるとともに、各施設の個別管理計画を策定し、中長期的な視点を持った施設管理を行います。

取り組み事項	12 公共施設再配置実施計画に基づく統廃合等の実施				
主体課	企画政策課	関連課	財務課、防災安全課、生涯学習課		
取り組み内容	・公共施設再配置実施計画に基づく適切な施設改修を実施するとともに、地域集会施設にあつては、地域と協議のうえ、統廃合について協議する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
	<p>地域との協議の実施</p> <p>地域集会施設の耐震診断を実施</p> <p>施設改修計画の策定及び改修作業の実施</p>				
	成果指標	実施計画に基づいた施設改修数			
目標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	改修数(単年)	地域との協議	耐震診断等	2	2
備考					

取り組み事項	13 維持管理のための個別施設計画の策定及び推進				
主体課	財務課	関連課	防災安全課、高齢介護課、子育て・健康課、教育総務課、生涯学習課		
取り組み内容	・各公共施設の個別施設計画等を策定し、中長期を見据えた管理を行う。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
	<p>個別施設計画等の策定</p> <p>財政見通しへの反映</p> <p>個別施設計画等に基づいた施設の維持管理</p>				
	成果指標	個別施設計画等の策定			
目標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		検討	策定	-	-
備考					

取り組み推進項目調書

基本方針	3 多様な主体との協働
個別項目	(1) 町民参画の仕組みづくり

地域等で主体的に活動している公益性の高い地域活動に対し、その事業費について財政的支援を行ったり、団体間の交流を促進する仕組みを構築したりするなど、適切な支援を実施します。また、人口減少社会においても適切な地域コミュニティ活動が維持できるよう、地域との丁寧な話し合いのうえ、地区のあり方について検討を進めます。

取り組み事項	14 町民や町民活動団体の自主的な活動に対する適切な支援				
主体課	地域政策課	関連課			
取り組み内容	・自主的な町民活動を促進するための支援体制を見直すとともに、活動を支援するための補助金制度について広く周知する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目標	成果指標	町民活動サポートセンターの登録団体数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	団体数 (単年)	43	45	47	50
備考					

取り組み事項	15 地域のあり方についての検討				
主体課	地域政策課	関連課	福祉保険課、高齢介護課、教育総務課		
取り組み内容	・人口減少及び高齢化を見据えた地域のあり方について、地域とともに検討しつつ、地域を跨いだ連携事業の試行を促す。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目標	成果指標	地域間連携事業数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	事業数 (単年)	地域情報集約	連携可能事業の検討	1	2
備考					

取り組み推進項目調書

基本方針	3 多様な主体との協働
個別項目	(2) 産・官・学の連携によるまちづくり

企業や大学の専門性や枠組みに囚われることのない柔軟な発想を生かした効果的・効率的なまちづくりを進めるため、地元企業や近隣大学との連携体制を構築します。また、学生を中心にまちづくりに関心も持ってもらうため、インターンなどで参画できる機会を増やします。

取り組み事項	16 産官学連携の推進				
主体課	企画政策課	関連課	全課		
取り組み内容	・新たな連携先を模索するとともに、すでに連携している団体との連携効果が望める新たな連携事業について検討する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目 標	成果指標	連携事業数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	事業数 (単年)	連携事業の把握	事業の検討	2	2
備 考					

取り組み推進項目調書

基本方針	3 多様な主体との協働
個別項目	(3) 情報発信・情報共有の充実強化

町の取り組みや制度を、効果的に情報を発信できる媒体に合わせ、わかりやすくタイムリーに伝える能力を向上させるとともに、庁内も含めた町民との情報共有の仕組みを充実・強化します。

取り組み事項	17 情報発信能力の向上による情報共有の推進				
主体課	地域政策課	関連課	全課		
取り組み内容	・研修等による職員の情報発信能力の向上と、町民とのよりよい情報共有を進める情報媒体の活用を検討する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目標	成果指標	町ホームページのアクセス件数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	件数 (単年)	596,000	607,000	618,000	630,000
備考	※平成30年度実績：585,160件				